

池田地区の地域づくりのこれまで

令和3年

○地域づくり講演会「実践に学ぶこれからの地域づくりへのヒント」

高崎経済大学教授の櫻井常矢氏による「地域づくり講演会」の参加をきっかけに、これからの地域づくりに向けた機運が高まり、池田地区として市の「地域づくりモデル地区」に立候補しました。

○ミニ座談会の開催

地域の各種団体の代表者や興味のある人に集まってもらって、ミニ座談会を開催。池田地区の現状や、これまでの取組のこと、大切にしていきたいこと、将来像などについて話し合いを行いました。



令和4年

○「あすいけ」開催

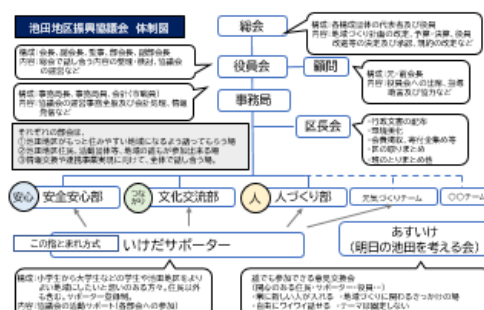
住民の皆さんに地域づくりの必要性を感じてもらうため、明日の池田を考える会、通称「あすいけ」という大座談会を全3回開催しました。

それぞれテーマを設定し、地域の良いところ、頑張っているところ、どのような地域にしたいのか、その実現方法などをグループに分かれて真剣に話し合いました。



座談会を3回開催した後、関係者で話し合いを行い、今後重点的に進める内容として、将来像づくり、健民運動会の見直し、地域資源の調査などが決まりました。

将来像を「優しさあふれ 人が輝き 誰もが生きがいをもって暮らせるまちへ」とし、キャッチフレーズを「笑顔でつながるべえ～いけだ」とし、振興協議会に部会を設置することになりました。



令和5年

令和5年度は振興協議会を中心に、3つの部会、「安心安全部会」「文化交流部会」「人づくり部会」として、地域内の各種団体と連携を図りながら、アンケート調査、IKEDA区民フェスの開催、いけだサポーターの募集、地域づくり計画の策定を行いました。

○IKEDA区民フェス

今までの運動会では競技志向が強くなかなか人集めが大変だったことから、名称と内容をリニューアルしました。子どもからお年寄りまで参加出来る内容とし、運動競技のみならず、防災、福祉、健康ブースを用意しました。フィナーレは餅投げで大盛り上がりでした。



○中学生以上全住民アンケート

中学生以上の地域住民の声を聞くための方法として、中学生以上全住民アンケート実施しました。調査内容の検討は各部会で行い、や配布、回収を地区役員さんをお願いしました。

回収したアンケートは地域の皆さんに協力していただきました。

集計されたアンケートは分析を行い、アンケート結果報告会を開催しました。若い人の地域への愛着度が低いことや、車の運転や公共交通の心配から移動に関することが不安。地域活動へ興味があるものの参加率が低いなどの特徴が挙げられました。



○いけだのお宝探し

地域には地域の人も知らない魅力的なことがたくさんあります。その地域資源の再発見しようと、まち歩き、「いけだのお宝探し」を行いました。普段気づかなかった地域の資源に気づきや学びがありました。



令和6年

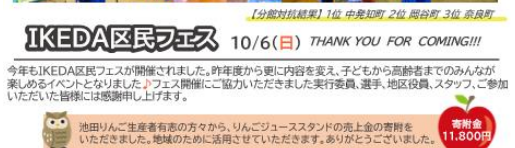
令和6年度は振興協議会を中心に、地域内の各種団体と連携を図りながら、I K E D A区民フェスの開催、いけだサポーターの事業など、地域づくり計画に基づいた事業を行いました。

○沼田市地域づくりパートナー協定の締結
池田地区振興協議会、薄根地区振興協議会、ふれあいカワダ会と沼田市とで、行政との協働の仕組みを維持していくためのパートナー協定を締結しました。



○I K E D A区民フェス

令和6年は中学校との共催ではなかったことから、子どもからお年寄りまで参加出来る内容とし、運動競技のみならず、防災、福祉、健康ブースを充実させました。フィナーレは餅投げで大盛り上がりでした。



令和7年

令和7年度は振興協議会を中心に、地域内の各種団体と連携を図りながら、地域づくり計画に基づいた事業を行っています。

○ブログによる情報発信

地域づくりの情報発信ツールとして、池田地区振興協議会ブログ（[外部リンク：池田地区振興協議会ブログ](#)）を充実させました。気象・防災・感染症といった安全安心に関わる情報に加え、教育や農業に関する情報など、中山間農村地帯である池田地区の住民が必要とする情報を掲載することで、利便性の向上を図っています。

池田地区振興協議会



○奈良古墳整備事業の支援

地域づくり計画に掲げられた「奈良古墳整備事業の支援」を具体化しました。花植え活動や現地見学会などを開催し、地域の歴史的資産の保全に貢献しています。

この活動をさらに広げるため、令和5年に募集された「いけだサポーター」や地域の児童・生徒に積極的に呼びかけ、多くの参加を得て実施しました。子どもたちの地域活動への貢献を客観的に評価できるよう、参加者には活動証明書を交付しています。



また、活動の成果は Google マイマップ（[外部リンク：奈良古墳群の環境美化作業](#)）にまとめ、地域全体で共有できるようにしました。これにより、地域住民が活動の軌跡を視覚的に把握し、今後の地域づくりに役立てることを目指しています。